

【報告第2号】

平成30年度地域包括支援センター運営状況調査結果

地域包括支援センター運営状況調査【センター業務状況】

1 組織運営体制等				平成30年度評価 (評価：31年4月末時点)				平成29年度評価 (評価：30年4月末時点)				
(1) 組織運営体制				H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠			
順位	項目	内容	割合	○	○	○	○	きた	みなみ	にし	ひがし	
1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	88.80%	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	73.40%	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	84.10%	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	87.20%	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。 ①担当圏域の高齢者人口 ②担当圏域の高齢者のみ世帯数 ③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等結果 ④要介護等認定者数 ⑤民生委員や地域の関係団体情報 ⑥地域の社会資源情報 ⑦その他 ニーズの把握に必要な情報 ※3つ以上提供されていれば○	92.90%	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	72.50%	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	Q16	3職種（準ずるも者を含まない）について必要数を配置していますか。	58.70%	○	×	○	×	○	×	○	×	
8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	48.40%	×	×	×	×	×	×	×	×	
9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	72.50%	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	56.10%	○	○	○	○	○	○	○	×	
11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	59.40%	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	91.30%	○	○	○	○	○	○	○	○	
平均個数			8.9	11	10	11	10	11	10	11	9	
平均割合%			73.80%	91.7%	83.3%	91.7%	83.3%	91.7%	83.3%	91.7%	75.0%	
(2) 個人情報の管理				H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠			
順位	項目	内容	割合	○	○	○	○	きた	みなみ	にし	ひがし	
13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	81.20%	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	75.70%	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	Q24	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。	81.40%	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	47.30%	○	○	○	○	○	○	○	○	
平均点数・個数			2.9	4	4	4	4	4	4	4	4	
平均点数・%			71.40%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

(3) 利用者満足の向上			H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし
17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	89.10%	○	○	○	○	苦情受付体制を明確にしている。苦情内容は、高齢者健康DBシステム内またはDB外に分類、記録している。	○	○	○	○
18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	87.10%	○	○	○	○	介護サービスに関する相談は、内容に応じて、定例会議や随時、保険者へ報告や協議を行い解決に向けて対応している。	○	○	○	○
19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	86.30%	○	○	○	○	市町村からの口頭による指導（明文化はされていない）に基づき、センター内または隣接する建物内に相談室を確保している。	○	○	○	○
平均個数			2.6	3	3	3	3		3	3	3	3
平均割合%			87.50%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%
1計 平均個数			14.3	18	17	18	17		18	17	18	16
1計 平均割合%			75.40%	94.7%	89.5%	94.7%	89.5%		94.7%	89.5%	94.7%	84.2%
2 個別業務				平成30年度評価 (評価：31年4月末時点)				平成29年度評価 (評価：30年4月末)				
(1) 総合相談支援			H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし
20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	88.30%	○	○	○	○	市が発行している高齢者サービスガイド等のリストの活用やリーフレット等のファイル化を図り、逐次、情報の追加修正を行っている。	○	○	○	×
21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	54.10%	×	×	×	×	市町村として終結条件は明文化していない。（但し、事例に応じて支援方針を市町村へ相談し、終結条件を決めることもある。）	×	×	×	×
22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	87.70%	○	○	○	○	相談内容を高齢者健康DBシステムに入力し分類している。毎月や経年の相談件数の変化を把握できる。	○	○	○	○
23	Q32	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	96.00%	○	○	○	○	高齢者健康DBシステムに入力することで、相談事例の件数や内容を全て情報共有（報告）している。	○	○	○	○
24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	89.20%	○	○	○	○	必要に応じて都度、市町村へ支援を要請し、市町村から支援方針の助言、指導、地域ケア会議への参加を受けている。	○	○	○	○
25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	93.80%	○	○	○	○	高齢者健康DBシステム内またはDB外に分類、記録している。	○	○	○	○
平均個数			5.1	5	5	5	5		5	5	5	4
平均割合%			84.80%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%		83.3%	83.3%	83.3%	66.7%
(2) 権利擁護			H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし
26	Q36	判断基準が、市町村から共有されているか。	64.70%	○	○	○	○	市町村から判断基準を紙面で渡している。	×	×	×	×
27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	93.30%	○	○	○	○	高齢者虐待対応マニュアル（北広島市版）に基づき対応している。	○	○	○	○
28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	91.60%	○	○	○	○	高齢者虐待対応マニュアル（北広島市版）に基づき、関係職員を招集してコア会議を開催し、対応策を検討している。	○	○	○	○
29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	85.40%	○	○	○	○	相談内容は、高齢者健康DBシステムに入力し、適宜、消費者センターや警察（交番）に報告し、市の担当課や4支援センターとも共有しながら被害拡大に努めている。	○	○	○	○
30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	75.50%	○	○	○	○	相談内容に応じて、北広島市介護サービス連絡協議会の連絡網を活用してメールで情報提供をしている。（民生委員への連絡は内容と緊急度の応じて対応している。）	○	○	○	×
平均個数			4.1	5	5	5	5		4	4	4	3
平均割合%			82.10%	100%	100%	100%	100%		80.0%	80.0%	80.0%	60.0%

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援		H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし	
31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	80.60%	○	○	○	○	担当圏域内外の情報を、紙面またはデータで把握している。	○	○	○	○
32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	58.20%	○	○	○	○	高齢者支援センターが所属している北広島市介護サービス事業所連絡協議会（任意団体）の年度当初の総会において、介護支援専門員が構成する居宅部会の年間の活動計画が公表されている。研修会や事例検討会も含まれている。	○	○	○	○
33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	79.50%	○	○	○	○	介護支援専門員やセンター職員が属する北広島市介護サービス事業所連絡協議会の居宅部会（月1回開催）とセンターが属する地域部会の共催で、意見交換や情報共有、事例検討会等を行い、ケアマネ支援の一助としている。	○	○	○	○
34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	80.60%	○	○	○	○	生活支援コーディネーター（高齢者支援センターに配置）が主催する第2層協議体の場等を活用して、意見交換や顔の見える関係の構築を行っている。	○	○	○	○
35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	74.70%	○	○	○	○	老人クラブ等への出前講座の機会や介護保険認定申請の相談の機会を通じて、総合事業の考え方を説明している。	○	○	○	○
36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	58.40%	○	○	○	○	高齢者健康DBシステムの入力情報から出力し、内容や件数を過去10年分、データ管理している。	○	○	○	○
平均個数		4.3	6	6	6	6		6	6	6	6	
平均割合%		72.00%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%	
(4) 地域ケア会議		H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし	
37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	68.50%	○	○	○	○	市町村から、H30開催計画を提示した。	×	×	×	×
38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	68.60%	×	×	×	×	市の方針を受けて、会議の参加者に周知しているが紙面やデータでは行っていない。	×	×	×	×
39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	86.50%	○	○	○	○	各センター、1件以上開催した。	×	×	×	×
40	新Q51	センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。	74.80%	×	○	×	×	みなみの地域ケア個別会議録に検討結果が記載されている。	×	×	○	×
41	新Q52	センター主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。		×	×	○	×	にしが2回実施				
42	新Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	73.20%	○	○	○	○	各センター、1件以上開催し会議録に記載。	×	×	×	×
43	新Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	81.00%	○	○	○	○	市の方針に基づき対応している。	×	×	×	×
44	新Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	73.90%	○	○	○	○	議事録を作成し、市や関係者へ報告している。	×	×	×	×
45	新Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	72.70%	○	○	○	○	方針や対応策に基づいて担当者（ケアマネ、包括職員）で経過をモニタリングしている。	×	×	×	×
46	新Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	86.50%	○	○	○	○	議事録を作成し、市や関係者へ報告している。	×	×	×	×
平均個数		6.9	7	8	8	7		0	0	1	0	
平均割合%		76.20%	70.0%	80.0%	80.0%	70.0%		0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	

(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし	
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	62.60%	○	○	○	○	市町村が「介護予防ケアマネジメントマニュアル」を作成し、居宅部会で配布説明をした。	×	×	×	×
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	90.70%	○	○	○	○	必要に応じて、地域の社会資源をケアプランに位置付けている。	○	○	○	○
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	47.70%	○	○	○	○	高齢者支援センターの看護職と市で協議し作成した目標を明確にしたセルフマネジメントを促す様式を使用している(明文化はされていないが)、毎年の運営協議会に実績を報告し、公平性・中立性を審議し承認を得ている。	○	○	○	○
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されて介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	71.20%	○	○	○	○	委託に際しては、事例の進行管理を行っている。	○	○	○	○
平均個数		3.6	5	5	5	5		4	4	4	4	
平均割合		72.40%	100%	100%	100%	100%		80%	80%	80%	80%	
2計 平均個数		24	28	29	29	28		20	19	19	17	
2計 平均割合		77.40%	87.5%	90.6%	90.6%	87.5%		64.5%	61.3%	61.3%	54.8%	
3 事業間連携(社会保障充実事業)			平成30年度評価 (評価:31年4月末時点)				平成29年度評価 (評価:30年4月末)					
		H29全国結果	きた	みなみ	にし	ひがし	評価の根拠	きた	みなみ	にし	ひがし	
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	79.10%	○	○	○	○	市が主催する自立支援ケア会議に事例提供をしている。	○	○	○	○
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	93.10%	○	○	○	○	在宅医療介護連携推進協議会研修企画部会主催の研修会や医師会主催の研修会に参加している。	○	○	○	○
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	65.20%	○	○	○	○	市と支援センターが在宅医療・介護連携支援センター機能を有し、従前から窓口業務を担っているため、連携は図られていると判断する。	×	×	×	×
54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	72.60%	○	○	○	○	平成30年度は、在宅医療介護連携推進協議会(包括の管理者が出席している)において、平成30年度から始まった認知症初期集中支援チームの活動内容や訪問支援対象者に関する支援の報告を行った。また、チーム員を支援センターの職員が担うことから、センター内で情報共有がされ継続した支援が行われてい	×	×	×	×
55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	71.40%	○	○	○	○	高齢者支援センターに生活支援コーディネーターが配置され、第2層協議体を運営していることから、担当圏域の高齢者のニーズや社会資源について、逐次協議・把握している。	○	○	○	○
3計 平均個数		3.8	5	5	5	5		3	3	3	3	
3計 平均割合		76.30%	100%	100%	100%	100%		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	